

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1 款 2 項 7 目
泉ゆめが丘地区土地区画整理事業

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	280,505	140,250				140,000	255
補助事業	280,500	140,250				140,000	250
単独事業	5	補助率 50 %					5
令和2年度	625,933	343,282				280,000	2,651
増△減	△ 345,428	△ 203,032	0	0	0	△ 140,000	△ 2,396

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	224,843	182,089	611,783
算 市債+一般財源	102,160	82,921	276,783
決 事業費	191,767	235,436	420,676
算 市債+一般財源	87,267	106,923	190,281

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,000	-
算 市債+一般財源	12,000	-

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H25.8.16市長決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ・ 当地区は、市営地下鉄線「下飯田駅」、相鉄線「ゆめが丘駅」が既に開業し、環状4号線に接する交通結節点にあり「泉区プラン」で「新たなにぎわい・交流をはぐくむ」地区に位置づけられている。
- ・ 平成19年12月に地権者による組合設立準備会が発足し、土地区画整理事業による街づくりの検討を進めてきた。
- ・ 平成26年6月に都市計画決定(市街化区域への編入、土地区画整理事業等)し、平成26年8月に組合設立認可を行った。
- ・ 平成27年度は、組合に対し事業費の補助を行い、換地設計、建物調査、文化財調査等実施した。
- ・ 平成28年度は、組合に対し事業費の補助を行い、埋蔵文化財調査、建物移転補償、調整池築造等を実施した。
- ・ 平成29年度は、組合に対し事業費の補助を行い、埋蔵文化財整理、建物移転補償、調整池築造、道路工事等を実施した。
- ・ 平成30年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、調整池築造、道路工事等を実施した。
- ・ 令和元年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、道路工事等を実施した。
- ・ 令和2年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、道路工事等を実施している。
- ・ 令和3年度は、組合に対し事業費の補助を行い、都市計画道路や駅前広場、電線共同溝の築造工事等を実施する予定。
- ・ 市営地下鉄線「下飯田駅」開業にあわせて整備した暫定駅前広場について管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】 ※暫定駅前広場の管理費除く。繰越額も当該年度に含む。(単位：百万円)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	合計
区画事業費	54	352	345	223	519	1,197	624	280	3,594
国 費	30	194	190	123	285	658	343	140	1,963
一般財源等	24	158	155	100	234	539	281	140	1,631

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	R4年度	差引(R3-R2)	説 明
①駅前広場賃借料	1,700	0	0	△ 1,700	民有地416.02㎡の借上料
②管理費	83	5	0	△ 78	光熱水費、損害保険料
③区画整理事業費補助	624,150	280,500	12,000	△ 343,650	移転補償、道路築造等
合 計	625,933	280,505	12,000	△ 345,428	

【 事業スケジュール 】

泉ゆめが丘地区土地区画整理事業の概要

事業手法	土地区画整理事業(組合施行)
面積	約23.9ha
施行者	泉ゆめが丘土地区画整理組合
地権者数	144人(内訳：土地建物所有者141人、借地人3人)
総事業費	約11.3億円
施行期間	平成26年度～令和4年度
公共施設計画	都市計画道路(18～21m、14～19m)、区画道路(4.5～11.5m)、公園、雨水調整池、ほか
合算減歩	約3.9%
スケジュール	平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年度 開発構想書提出、関係機関協議、現況測量 平成21年度 関係機関協議(詳細協議)、地権者協議 平成22年度 特定保留の決定、関係機関協議(詳細協議) 平成23年度 事業計画素案作成 平成24年度 地権者の同意の取得 平成25年度 都市計画決定に向けた手続開始 平成26年度 都市計画決定、組合設立認可、換地設計、文化財調査等 平成27年度 文化財調査、換地設計、調整池築造等 平成28年度 調整池築造、埋蔵文化財調査、換地設計 平成29年度 調整池築造、道路築造、建物移転補償、埋蔵文化財調査 平成30年度 仮換地指定 平成30年度～令和3年度 造成工事、道路築造等 令和3年度 換地処分 令和4年度 清算、組合解散

【 事業開始年度 】

平成26年度(補助事業開始年度)

【 根拠法令 】

都市計画法、土地区画整理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 飯島 徹	係長 内山 哲也	係 矢澤 隆寛
--------------------	---------	----------	---------